

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,374,135	流 動 負 債	3,375,323
現金及び預金	789,261	支払手形	2,026,654
受取手形	834,615	買掛金	493,028
売掛金	1,920,979	短期借入金	132,000
商品及び製品	418,743	1年内返済予定長期借入金	351,004
仕掛品	113,841	リース債務	31,470
原材料及び貯蔵品	245,939	未払金	76,713
前払費用	43,373	未払費用	104,636
繰延税金資産	57,292	未払法人税等	29,907
その他	27,353	未払消費税等	20,074
貸倒引当金	△ 77,265	前受金	60,475
		預り金	2,124
		賞与引当金	47,233
固 定 資 産	2,034,945	固 定 負 債	673,087
有 形 固 定 資 産	894,287	長期借入金	274,467
建物	322,917	リース債務	4,224
構築物	9,403	繰延税金負債	51,769
機械及び装置	129,233	退職給付引当金	154,140
工具器具及び備品	2,568	長期未払金	188,440
土地	426,005	預り敷金	45
リース資産	1,158		
建設仮勘定	3,000		
無 形 固 定 資 産	37,237	負債合計	4,048,411
ソフトウェア	1,496	純 資 産 の 部	
リース資産	31,322	株 主 資 本	2,159,871
電話加入権	4,418	資 本 金	314,000
投資その他の資産	1,103,420	資 本 剰 余 金	114,000
投資有価証券	557,987	資 本 準 備 金	114,000
出資金	22,210	利 益 剰 余 金	1,731,871
関係会社出資金	375,310	利 益 準 備 金	29,270
従業員長期貸付金	9,257	その他利益剰余金	1,702,601
関係会社長期貸付金	103,000	別 途 積 立 金	800,000
破産更生債権等	33,259	固定資産圧縮積立金	25,268
その他	40,014	繰越利益剰余金	877,333
貸倒引当金	△ 37,619	(うち当期純利益)	153,663
		評価・換算差額等	200,798
		その他有価証券評価差額金	200,798
		純 資 産 合 計	2,360,669
資 産 合 計	6,409,081	負債及び純資産合計	6,409,081

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～47年
機械及び装置	9年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1. 当該会計方針の変更の内容

当社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

2. 当該会計方針の変更を行った正当な理由

法人税法の改正

3. 税引前当期純利益に対する影響額及びその他の重要な項目に対する影響額

この変更による当該事業年度の税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	143,227千円
構 築 物	9,403千円
機械及び装置	13,164千円
土 地	184,062千円
計	349,858千円

担保に係る債務

割引手形	81,625千円
1年内返済予定の 長期借入金	136,647千円
長期借入金	363,353千円
計	581,625千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,814,812千円

3. 受取手形割引高 1,004,330千円

4. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

昆山富耐安全門有限公司	117,600千円 (8,000千円)
-------------	------------------------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未収入金	9,358千円
前払費用	36,983千円
買掛金	16,394千円

6. 取締役に対する金銭債務

長期未払金	188,440千円
-------	-----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	17,830千円
前受金	20,534千円
たな卸資産評価損	5,487千円
退職給付引当金	54,892千円
長期未払金	66,670千円
減損損失	7,239千円
貸倒引当金	18,990千円
その他	<u>10,779千円</u>
繰延税金資産小計	202,424千円
評価性引当額	<u>△75,109千円</u>
繰延税金資産合計	127,315千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△107,735千円
固定資産圧縮積立金	<u>△14,057千円</u>
繰延税金負債合計	△121,792千円

繰延税金資産の純額 5,523千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,052円75銭
1株当たり当期純利益	133円62銭

(当期純損益金額)

当期純利益 153,663千円

以上